

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月23日
【事業年度】	第38期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社タクミナ
【英訳名】	TACMINA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 信彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号
【電話番号】	06(6208)3971
【事務連絡者氏名】	執行役員 吉田 裕（経理部長）
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号
【電話番号】	06(6208)3971
【事務連絡者氏名】	執行役員 吉田 裕（経理部長）
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	千円	5,858,258	6,535,330	6,808,657	6,741,299	6,944,730
経常利益	千円	163,417	471,648	617,653	514,942	606,242
当期純利益	千円	100,520	278,115	288,847	300,089	376,170
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()	千円	252	1,355	199	803	690
資本金	千円	892,998	892,998	892,998	892,998	892,998
発行済株式総数	株	6,440,450	6,440,450	6,440,450	6,440,450	6,440,450
純資産額	千円	3,643,089	3,826,161	4,056,878	4,316,087	4,628,084
総資産額	千円	6,816,056	7,244,511	8,025,818	7,992,657	8,431,943
1株当たり純資産額	円	587.22	616.51	652.83	693.12	741.96
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	12.00 (-)	15.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	23.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	16.23	44.91	46.63	48.34	60.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	16.23	-	46.49	48.14	60.19
自己資本比率	%	53.3	52.7	50.5	53.9	54.8
自己資本利益率	%	2.8	7.5	7.3	7.2	8.4
株価収益率	倍	29.33	10.02	12.98	12.41	10.53
配当性向	%	73.9	33.4	42.9	41.4	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	492,071	253,346	467,929	575,816	496,810
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	250,228	161,571	899,344	337,131	237,806
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	189,078	70,937	385,069	229,858	189,712
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	761,808	783,498	737,102	745,919	815,248
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	241 (26)	231 (27)	233 (25)	239 (29)	240 (30)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第36期の1株当たり配当額には記念配当3円を含んでおります。

2【沿革】

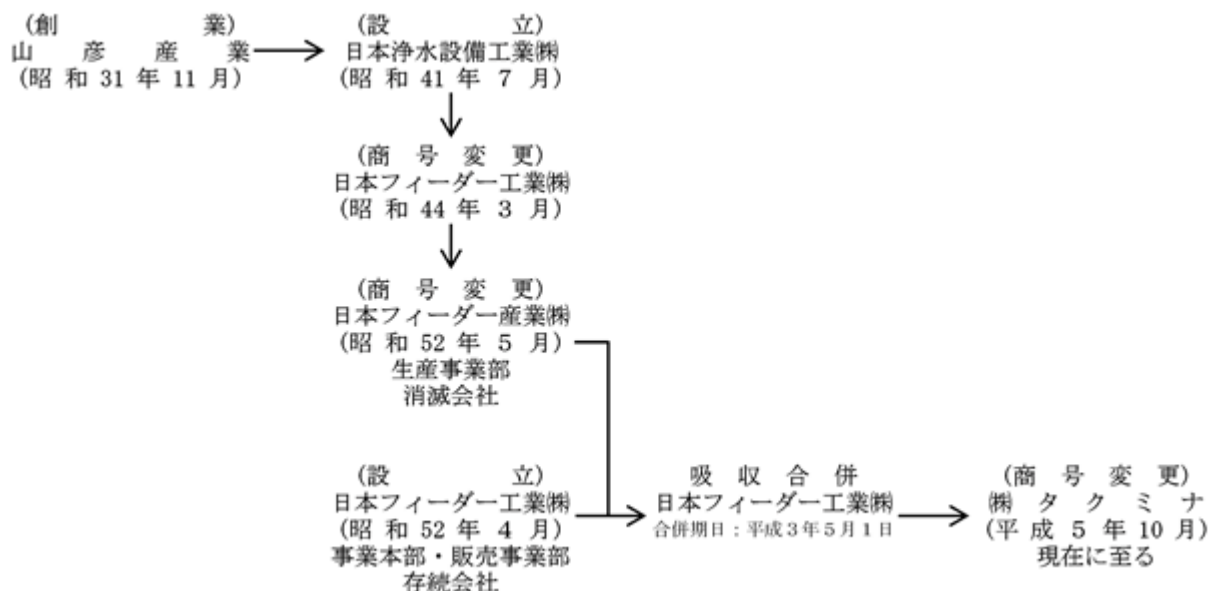
昭和31年11月、兵庫県朝来郡（現朝来市）生野町にて山田利雄が個人で山彦産業を創業し、吸入式塩素滅菌機及び給水給湯浄水装置等の製造販売を始め、その後、公害防止（特に排水処理分野）という社会ニーズに対応するため、昭和41年7月に当社の前身である日本浄水設備工業株式会社を同所にて設立しました。（昭和44年3月に旧日本フィーダー工業株式会社に商号変更）

昭和52年4月に組織強化を目的とし事業本部・販売事業部を分離し、日本フィーダー工業株式会社（現当社）として大阪市南区（現中央区）に設立し、あわせて、昭和52年5月に旧日本フィーダー工業株式会社を日本フィーダー産業株式会社に商号変更いたしました。

設立からの沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和52年4月	定量ポンプ及び計測・制御機器類の製造販売を目的として、大阪市南区末吉橋通2丁目7番地（現大阪市中央区南船場二丁目4番8号）に日本フィーダー工業株式会社を設立
昭和52年11月	西独SERA社（本社カッセル市）と技術・販売提携を結び輸入販売を開始
平成3年5月	日本フィーダー産業株式会社（現生産本部第一工場）を吸収合併
平成4年9月	生産本部第二工場設置
平成5年10月	商号を株式会社タクミナに変更
平成8年5月	生産本部がISO9002（品質保証の国際規格）の認証取得
平成9年5月	総合研究開発センター及び生産本部第三工場を設置
平成9年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年3月	生産本部がISO9001の認証取得
平成11年12月	生産本部がISO14001の認証取得
平成13年5月	生産本部テクニカ（多目的工場）設置
平成13年12月	タクミナエンジニアリング株式会社に出資し関連会社化
平成18年4月	無脈動ポンプシリーズの新ブランド「スムーズフロー」立ち上げ
平成18年11月	創業50周年
平成20年8月	本社及び大阪支店を大阪市中央区淡路町二丁目2番14号に移転
平成24年1月	TACMINA KOREA CO.,LTD.（韓国現地法人）設立
平成26年2月	TACMINA USA CORPORATION（米国現地法人）設立

なお、創業から現在までの状況を図示しますと次のとおりであります。



3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社タクミナ)及び子会社2社、関連会社1社より構成されており、主に定量ポンプ、ケミカル移送ポンプ、計測機器・装置、流体機器、ケミカルタンクの製造及び販売を行っており、環境保全、水処理、ケミカル、電子材料、滅菌、食品、医薬、半導体などの分野で使用されております。

<定量ポンプ>

スムーズフローポンプ(高精度ダイヤフラムポンプ)、ソレノイド駆動式定量ポンプ、モーター駆動式定量ポンプ等

(注) 定量ポンプとはダイヤフラム(隔膜)やプランジャ(ピストン)が往復運動することによって、液体を吸い込み、吐出する方式のポンプです。

<ケミカル移送ポンプ>

ムンシュポンプ(高耐食ポンプ)、エア駆動式ダイヤフラムポンプ、チューブポンプ、マグネットポンプ等

(注) ケミカル移送ポンプとは定量ポンプと違い薬品原料を短時間で大量に移送するポンプです。

<計測機器・装置>

スムーズフローポンプ応用装置、pH計、残留塩素計、自動塩素滅菌装置、pH制御装置、ニューメッキン(二酸化塩素滅菌装置)、サラファイン(弱酸性次亜水生成装置)

<流体機器>

連続混合装置、スタテックミキサー(静止型混合器)、攪拌機等

(注) 流体機器とは定量ポンプ周辺の機器、定量ポンプを使った装置及び静止型混合器やその応用製品等であり、ます。

<ケミカルタンク>

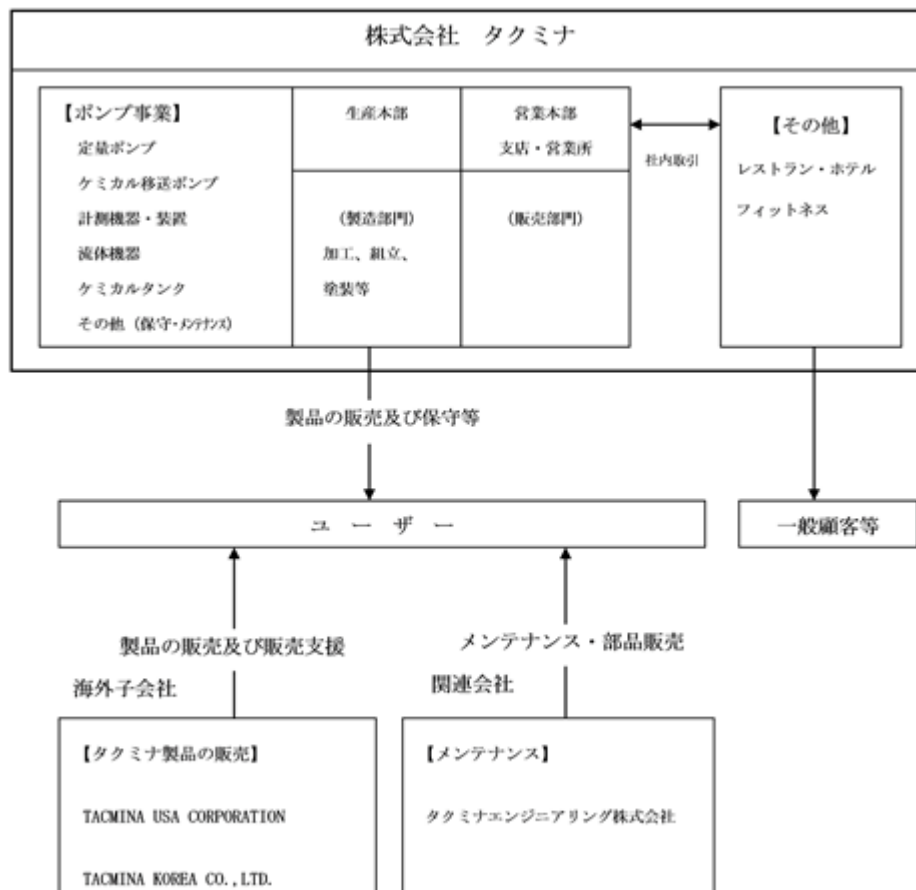
PEタンク、PVCタンク

<その他>

保守・メンテナンス、ウェルネス事業部(レストラン・ホテル、フィットネス)等

当社では、仕入先より部品調達を行い生産本部(工場)にて加工、塗装、組立等の工程を経て出荷検査を行い得意先へと出荷しております。

以上に記載した事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
タクミナエンジニアリング株式会社	東京都豊島区	15,000	当社製品のメンテナンス及び販売	20.0	当社製品のメンテナンス及び販売。 役員の兼任なし。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
営業部門	126 (8)
生産部門	84 (19)
管理部門及び研究開発部門等	30 (3)
合計	240 (30)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
240(30)	39.3	14.2	5,701

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込み支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、タクミナ労働組合と称し、昭和51年4月結成以来、労使関係は円満に推移しております。
なお、組合員数は平成26年3月31日現在53名であります。
現在までに労使間の紛争等はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度の経済環境は、政府・日銀による財政・金融政策等を背景に、為替の円安進行による輸出の増加や企業業績の改善など、国内経済は緩やかながらも回復基調をたどりました。海外では、中国をはじめとする新興国の経済成長の停滞が懸念されているものの、米国経済に回復がみられ、世界経済の先行きに明るさが見えてきました。

こうした状況のもと、当社を取り巻く環境も、景気対策の効果やタブレット端末の普及などで国内設備投資に回復の兆しが見え、「スムーズフローポンプ（高精度ダイヤフラムポンプ）」に代表される高付加価値商品から汎用ポンプまで幅広く受注環境は回復しました。また、海外案件は依然として増加傾向にあり、益々海外市場は無視できない存在となっています。

当社は「スムーズフローポンプ」をはじめとするタクミナの精密定量ポンプ技術を海外市場に拡販することを目的に、販売網を整備しております。その一環として平成26年2月に米国に販売子会社「TACMINA USA CORPORATION」を設立しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は69億44百万円（前期比3.0%増）となりました。

利益面では、「スムーズフローポンプ」など高付加価値商品の販売増加により営業粗利率が改善したことに加え、減価償却費など製造固定費の減少が貢献し、売上総利益は28億36百万円（前期比5.7%増）となりました。

研究開発費や海外活動費の増加により、販売費及び一般管理費が22億54百万円（前期比2.3%増）と増加しましたが、営業利益は5億81百万円（前期比21.8%増）、経常利益は6億6百万円（前期比17.7%増）と改善いたしました。特別損失が前期に比べ33百万円減少したことにより、当期純利益は3億76百万円（前期比25.4%増）と増益となりました。

品目別販売実績は次のとおりであります。

(定量ポンプ)

定量ポンプは、景気の回復を受けて受注環境は好調に推移しました。

なかでも「スムーズフローポンプ」が、スマホ・タブレット用のパネルや電子部品の製造ライン向けに増加しました。また、携帯端末だけではなく、電気自動車、家庭用蓄電システムなどで市場が急拡大しているリチウムイオン電池の製造や原料移送用としても好調で、ケミカル・電子材料分野で実績を伸ばすことができました。他にも「スムーズフローポンプ」は船舶用ユニット向けなどのプラント・環境装置分野でも大きく伸びました。

ソレノイドポンプ、薬注ユニットにおいては新機種への移行が進み、モーターポンプでも海外の大型プラント案件があったことから売上高が増加しました。

以上の結果、定量ポンプの売上高は、37億37百万円（前期比9.1%増）となりました。

(ケミカル移送ポンプ)

ケミカル移送ポンプは、前期の販売実績が大きかった海外製鉄プラント向け「ムンシュポンプ(高耐食ポンプ)」などの案件をカバーできる大型案件がありませんでした。

当期は、ケミカルポンプの新しいジャンルの製品である「チュ - ポンプ」の販売体制を整備し、客先にデモ機を持ち込んで実演を見ていただく営業活動を取り入れました。「吸引ポンプ」という新市場を開拓できる製品として期待しています。

以上の結果、ケミカル移送ポンプの売上高は5億71百万円（前期比16.2%減）となりました。

(計測機器・装置)

計測機器・装置は、大型案件こそありませんでしたが、飲料工場向け殺菌剤還元装置、配管洗浄装置、超臨界二酸化炭素供給装置などの中型案件が複数ありました。

「スムーズフローポンプ」とその制御機器を一体化した装置「スムーズフローシステム」が増加し売上に寄与しました。

また、昨年に続き「Nプラス（プラスチック高機能化技術展）」に「超臨界二酸化炭素供給装置」を出展し、素材等の省資源・高機能化という新たな用途に新技術を紹介し、注目を集めました。

以上の結果、計測機器・装置の売上高は、12億91百万円（前期比10.1%増）となりました。

(流体機器)

流体機器は、前期の化学会社向け反応装置などの大型案件に代わるものはありませんでしたが、設備投資の活発な化学会社をターゲットとした営業活動の結果、化学反応装置その他で次期に期待できる案件が見えてきました。

以上の結果、流体機器の売上高は、4億73百万円（前期比29.5%減）となりました。

(ケミカルタンク)

ケミカルタンクは、PE製、FRP製の大型タンクが売上に貢献しました。大型タンク以外の製品ではPE製タンクが、消費税増税前の駆け込み需要も含め年度末にかけて増加しました。

以上の結果、ケミカルタンクの売上高は、5億26百万円（前期比4.0%増）となりました。

(その他)

その他には、ウェルネス事業部の売上高と立会調整費やメンテナンス等の売上が含まれています。

主にウェルネス事業部の請負工事高が増加した結果、売上高は3億44百万円（前期比21.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて69百万円増加し、8億15百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べて79百万円収入が減少し、4億96百万円の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益6億6百万円、減価償却費2億7百万円、仕入債務の増加49百万等による収入と、棚卸資産の増加48百万円、売上債権の増加1億69百万円、未払消費税の減少33百万円、法人税等の支払額1億2百万円の支出等による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べて99百万円支出が減少し、2億37百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得1億5百万円の支出と関係会社株式の取得による支出1億53百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べて40百万円支出が減少し1億89百万円の支出となりました。これは主に借入金の減少71百万円による支出と配当金の支払1億24百万円による資金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、ポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の生産実績、受注の状況、販売実績の記載はしておりません。なお、品目別の生産実績等は次のとおりであります。

(1)生産実績

品目	第38期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		前期比(%)
	金額	前期比(%)	
定量ポンプ(千円)	3,732,009	109.2	109.2
ケミカル移送ポンプ(千円)	564,158	81.8	81.8
計測機器・装置(千円)	1,294,264	110.1	110.1
流体機器(千円)	472,592	70.4	70.4
ケミカルタンク(千円)	527,059	104.2	104.2
合計(千円)	6,590,085	102.0	102.0

(注)金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

品目	第38期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
定量ポンプ	3,802,563	112.3	190,217	151.7
ケミカル移送ポンプ	586,498	112.5	52,688	140.1
計測機器・装置	1,269,959	105.0	59,868	73.6
流体機器	426,445	63.6	27,720	37.3
ケミカルタンク	560,024	111.8	55,300	249.0
その他	345,221	123.9	9,033	113.7
合計	6,990,712	106.5	394,829	113.2

(注)金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

品目	第38期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		前期比(%)
	金額	前期比(%)	
定量ポンプ(千円)	3,737,749	109.1	109.1
ケミカル移送ポンプ(千円)	571,407	83.8	83.8
計測機器・装置(千円)	1,291,465	110.1	110.1
流体機器(千円)	473,040	70.5	70.5
ケミカルタンク(千円)	526,936	104.0	104.0
その他(千円)	344,130	121.7	121.7
合計(千円)	6,944,730	103.0	103.0

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

ポンプのメーカーとして、お客様の立場に立った独創性のある製品を提供し続けるため、以下のことを主な課題と考えております。

(1) マーケティング機能の強化と「わかりやすい」情報発信

当社の活動に興味を持って頂き、当社及び当社の技術・製品に、より一層関心を持って頂けるよう、お客様との接点を豊かにし、「お客様の立場に立って考える」という観点から全社を挙げてマーケティング体制の整備を行い、お客様と共同で課題解決に取り組むなど、ユーザーニーズの収集活動を強化してまいります。

また、「わかりやすい」情報発信（移動型研修施設「ポンプ道場」・ショールーム型研修施設「タクトスペース」・環境／社会／経済活動レポート・メールニュース・ホームページ・広告宣伝・展示会など）に注力してまいります。

(2) ポンプ・ポンプ応用製品及び装置に関する商品化機能の拡充

ポンプ・ポンプ応用製品及び装置に関する商品化機能を拡充し、ケミカル・素材をはじめ食品・医薬品・化粧品など、あらゆる産業で求められている液体の精密充填・精密混合ニーズを的確に把握して、環境に配慮したエコデザインの高付加価値商品を開発・提供し、水処理・滅菌などの従来市場とともに新用途・新市場への展開をはかります。

(3) コアコンピタンス(競争力のあるコア技術)の追求と認知度の向上

水の安全・安心を提供し、あらゆる産業で、高付加価値液体の理想的な移送システムを実現するため、滅菌殺菌テクノロジーの追求から生まれるユニークな製品・装置に加え、「スムーズフロー」ブランドに代表されるダイヤフラム（隔膜）方式ポンプの利点（液漏れゼロ・液質を変化させない・超高精度など）について、認知度の向上をはかり、その特長をさらに追求します。

(4) 海外売上比率の向上

市場のグローバル化の進展に伴い、海外のお客様に対しても、水の安全・安心の提供やさまざまな産業での理想的な液体移送の実現など、当社が貢献できるフィールドが増加しております。そのため、海外各地の情報収集、ユーザーニーズの把握や製品の認知度向上をはかるとともに、各地域の代理店に対する販売支援活動の強化を行ない、海外売上比率の向上につとめます。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

品質保証

当社は品質システムISO9001の認証をいち早く取得し、日ごろから品質保証には細心の注意を払っております。しかしながら万が一製品に欠陥が発生した場合には、当社の業績、財務状況及び社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動

当社の製品は、鋼材及び樹脂製品からなる部分が少なからずあり、その仕入価格は市場価格の変動の影響を受けることがあります。需給関係の動向等が原材料価格の上昇を引き起こし販売価格への転嫁がうまく進まない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒れリスク

取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社の業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額(数理計算上の差異)はその発生の翌事業年度から10年間で均等償却することとしています。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の低下等が、当社の翌事業年度以降の業績及び財務状態に悪影響を与える可能性があります。また、退職給付制度の変更により過去勤務債務が発生する可能性があります。

為替変動のリスク

当社は、輸出入の一部を外貨建て決済しております。将来の為替変動のリスクに対して為替予約によるリスクヘッジ等を行っておりますが、過度の為替変動が業績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

有価証券の時価変動リスク

当社は、価格変動のある有価証券を有しております。過度の時価の下落による有価証券評価損の計上等により、業績や財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

天災によるリスク

当社製品の生産工場は第1、第2工場とも兵庫県朝来市にあり地震等で被害を受けた場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

システム関連のリスク

業務を円滑に行うため、ハードウェア・ソフトウェアの障害防止、コンピュータウイルス等による障害防止のために万全を期しております。

しかし、システム・サーバダウン、コンピュータハッカーの侵入、ウイルス等による破壊的な影響を受ける場合があります。システムに重大なトラブルが発生した場合には、受注・生産活動に支障が起これば当社の業績に悪影響を及ぼすと同時に社会的評価も低下させる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において新たに締結または決定した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、総合研究開発センターを中心に、コア技術の追求と確立を目指しております。総合研究開発センターは、当社のコア技術であるダイヤフラム及び殺菌・滅菌に関する基礎技術を追求する「要素技術研究」グループとポンプ及び計測制御機器の開発・製品化研究を担う「開発」グループで構成されております。

また、総合研究開発センターは、半世紀以上にわたり蓄積したノウハウと最新の技術力に加え、技術部及び営業本部とも密接に連携することで、お客様のニーズを的確に取り入れた価値創造型製品の開発にも注力しております。

当事業年度における主な活動は次のとおりです。

理化学市場向け少容量スムーズフローポンプ研究

企業や大学の研究所等での研究開発用途向け少容量スムーズフローポンプの開発に取り組みました。お客様の研究開発段階から生産プロセスにいたるまで、一貫してカバーすることができる製品ラインナップの整備に向け、開発活動を継続します。2013年9月開催の展示会JASIS2013では、サンプル機を出展し、ユーザー評価の収集活動を行いました。

移送の難しい液体に関する研究

前事業年度に設置した溶剤環境試験室を活用し、お客様と共同で難移送液の課題解決に向けた研究や実液での立会試験を実施しました。これにより、多数の受注につながる成果を得たとともに、新市場・新用途の開拓と新製品開発に向けたノウハウの蓄積も行なうことが出来ました。

○ 新素材のチタン合金等を用いた金属製ダイヤフラムの開発

研磨性のある液体の使用など、過酷な状況においても、長寿命・メンテナンスフリーを実現できるダイヤフラムポンプの開発に向けた取り組みの一環として、新素材のチタン合金を用いてダイヤフラムの試作品を製作しました。また、この取り組みは、平成25年度兵庫県COEプログラム推進事業に採択され、産官学共同で製品化に向けて取り組みを行うこととなりました。

基盤技術の強化に向けた要素技術研究

上記のほかにも、水処理、滅菌・殺菌市場をはじめ、これまで培ってきた液体コントロール技術や滅菌・殺菌技術を駆使して、お客様のニーズにこたえる高付加価値製品の開発や次世代技術の研究開発を行っております。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は219百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当事業年度の業績は、売上高については69億44百万円（前期比3.0%増）となり、増収となりました。利益面におきましては、営業利益5億81百万円（前期比21.8%増）、経常利益6億6百万円（前期比17.7%増）、当期純利益は3億76百万円（前期比25.4%増）とそれぞれ増益となりました。

各品目別の販売状況は「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」をご参照ください。

各段階利益の増減金額とその要因につきましては以下のとおりであります。

売上総利益は、売上高の増加と「スムーズフローポンプ」をはじめとした高付加価値商品の売上構成比率が上がったことにより1億54百万円（前期比5.7%増）の増益となりました。

営業利益は、海外での営業活動費や新製品の研究開発費等の販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上総利益の増加が貢献し、1億4百万円（前期比21.8%増）の増益となりました。

経常利益は、営業外損益項目において営業外収益43百万円（前期比20.3%減）、営業外費用19百万円（8.7%増）となりましたが、営業利益の増加が貢献し、91百万円（前期比17.7%増）の増益となりました。

当期純利益は、法人税等が48百万円（前期比32.8%増）増加しましたが、76百万円（前期比25.4%増）の増益となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は60円47銭（前期比12円13銭増）となりました。

(2)財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて4億39百万円増加し、84億31百万円となりました。

流動資産は1億87百万円増加し、47億7百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金の増加57百万円、売上債権の増加1億70百万円、有価証券の減少1億1百万円、棚卸資産の増加48百万円であります。

固定資産は2億51百万円増加し、37億24百万円となりました。主な増減内訳は、有形固定資産の減少54百万円、投資有価証券の増加1億89百万円、関係会社株式の増加1億53百万円であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べて1億27百万円増加し、38億3百万円になりました。

流動負債は1億41百万円減少し、23億58百万円となりました。主な増減内訳は、仕入債務の増加49百万円、借入金金の減少3億44百万円、未払法人税等の増加1億35百万円であります。

固定負債は2億68百万円増加し、14億44百万円となりました。主な増加内訳は、長期借入金の増加2億72百万円であります。

また純資産は、前事業年度末に比べて3億11百万円増加し、46億28百万円となりました。主な増加内訳は、その他有価証券評価差額金の増加54百万円、当期純利益3億76百万円から配当金1億24百万円の支払いを差引いた利益剰余金の増加2億51百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は0.9ポイント上昇し54.8%となりました。

(3)中長期的な経営戦略

平成26年4月からスタートする中期計画では、「精密ポンプのリーディング・カンパニー」を目指して、さらなる技術の発展に心掛け、既存の市場に加えて新しい柱となる市場開拓に注力してまいります。また、お客様から一層の安心感、信頼感を持って頂けるよう、ユーザー本位の経営理念を基に活動を行ないます。

具体的な経営戦略としては、以下の3項目に取り組みます。

新たな柱となる市場をつくる

当社は、「スムーズフロー（高精密ダイヤフラムポンプ）」単品及び装置を足掛かりに、ケミカル・素材等の分野を柱となる市場に育てることを目指しております。ケミカル・素材市場の中でも独自のポジションを築きつつある電池や塗工の分野に対しては、より一層の陣容・戦術強化をはかり、認知活動を推進します。また、国内外ともに水インフラへの需要が高まるなか、「水の殺菌・滅菌」、「環境保全・水処理」といった既存市場についても、一層の資源投入と新たな商品開発・提案を行い、ユーザーの開拓を目指してまいります。

海外営業の強化

製造業の海外移転化や新興国の経済成長など海外市場の位置づけは、ますます高まっております。当社では、海外市場向け製品や海外規格対応品の開発などを積極的に展開中であり、業界でも他に例を見ない世界トップレベルのユニークな製品により、海外における市場・売上の拡大とブランド確立を目指しております。平成26年2月に設立した米国子会社及び既存の韓国子会社を中心に販売ネットワークの整備及び見直しなどを実施してまいります。

研究開発力の強化

コアコンピタンス（競争力のあるコア技術）における要素技術研究の充実と開発のスピードアップをはかり、有力企業や大学などの研究機関との連携をさらに強化し、国内はもとより世界の中での独創的な商品づくりを目指してまいります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施いたしました設備投資の総額は1億47百万円であります。主な設備投資の内容は、生産本部棟及び第二工場改修工事56百万円、製品の金型12百万円、販売促進用貸出機及び実演機16百万円ほかであります。

これらの設備投資資金は自己資金でまかないました。

なお、当事業年度において重要な設備の取得、除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成26年3月31日における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・大阪支店 (大阪市中央区)	統括業務施設 販売設備	28,186			18,910	47,097	61 (7)
東京支社 (東京都文京区)	販売設備	6,957			596	7,554	40 (1)
名古屋支店 (名古屋市中区)	販売設備	3,555			232	3,788	10
福岡支店 (福岡市博多区)	販売設備	1,981			71	2,052	10
札幌営業所 (札幌市北区)	販売設備						2
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	販売設備	176			680	856	4
倉敷営業所 (岡山県倉敷市)	販売設備						3 (1)
広島営業所 (広島市南区)	販売設備	1,620			928	2,548	3 (1)
高松営業所 (香川県高松市)	販売設備				181	181	4
生産本部 (兵庫県朝来市)	生産施設設備	983,556	118,826	377,945 (12,841.02)	61,325	1,541,653	75 (18)
総合研究開発センター (兵庫県朝来市)	研究開発施設設備	92,838	2,923	20,027 (1,734.00)	9,027	124,817	19 (1)
その他 (兵庫県朝来市他)	その他設備	52,524		197,155 (243,700.20)	2,734	252,415	9 (1)
合計		1,171,397	121,750	595,128 (258,275.22)	94,690	1,982,966	240 (30)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具5,111千円、工具、器具及び備品89,579千円であり、リース資産及び建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,440,450	6,440,450	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,440,450	6,440,450		

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、238条及び239条に基づくストック・オプションとして新株予約権を発行しております。
平成20年6月20日定時株主総会決議及び平成20年9月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,128	1,114
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	112,800	111,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり492(注3)	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年10月1日 至平成27年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 492 資本組入額 246	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、権利付与日 (平成20年10月1日)以降、 権利確定日(平成22年9月30 日)まで当社正社員として継 続して勤務しており、かつ権 利行使時に当社正社員である こと。また、新株予約権を放 棄した場合は行使できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承 認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関す る事項	(注4)	同左

- (注) 1. 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は、100株であります。
2. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整いたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することといたします。

なお、上記の調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てるものといたします。

3. (1) 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

- (2) 割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

- (3) さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当てまたは他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当てまたは配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整するものといたします。
4. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することといたします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件といたします。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付いたします。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式といたします。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注2)に準じて決定いたします。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記(注3)で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額といたします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間(以下、「行使期間」という。)の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までといたします。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものといたします。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額といたします。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものといたします。
- (8) 新株予約権の取得条項
以下の、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得するものといたします。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができないものといたします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成9年10月16日	600,000	6,440,450	192,000	892,998	195,600	730,598

(注) 有償・一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行株式数	600,000株
発行価額	640円
資本組入額	320円
払込金総額	387,600千円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	10	65	3	1	535	625	
所有株式数 (単元)		6,445	161	7,458	51	51	50,233	64,399	550
所有株式数の割合(%)		10.01	0.25	11.58	0.08	0.08	78.00	100.00	

(注) 自己株式210,740株は、「個人その他」に2,107単元、「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
タクミナ共栄持株会	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号	921	14.31
山田 信彦	兵庫県明石市	819	12.72
山田 義彦	兵庫県朝来市	580	9.01
タクミナ社員持株会	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号	458	7.12
有限会社エヌフィーダーサービス	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号	323	5.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	100	1.55
株式会社但馬銀行	兵庫県豊岡市千代田町1番5号	100	1.55
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	90	1.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	88	1.37
富士火災海上保険株式会社	大阪府中央区南船場丁目18番11号	80	1.24
計		3,560	55.28

(注) 上記のほか、自己株式 210千株(持株比率3.27%)を所有しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 210,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,229,200	62,292	
単元未満株式	普通株式 550		1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	6,440,450		
総株主の議決権		62,292	

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タクミナ	大阪市中央区淡路町 二丁目2番14号	210,700		210,700	3.27
計		210,700		210,700	3.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年 6月20日定時株主総会決議及び平成20年 9月29日取締役会決議)

会社法第236条、238条及び第239条の規定に基づき、使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行する募集事項の決定を取締役に委任する旨、平成20年 6月20日開催の定時株主総会において決議され、また、同決議に基づき平成20年 9月29日開催の取締役会において募集事項が決定されたものであります。

決議年月日	平成20年 6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人 227
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況]に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(2) [新株予約権等の状況]に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	57	36,018
当期間における取得自己株式		

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(ストック・オプションの権利行使)	12,300	6,051,600	1,400	688,800
保有自己株式数	210,740		209,340	688,800

(注) 1. 当期間における「その他」には、平成26年6月1日から当有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使にともなう処分及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から当有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使にともなう処分及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主各位への利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、継続的な配当の実施を基本方針としております。

利益の向上を通じて企業価値向上をはかるべく、内部留保資金は、将来の成長分野への重点投資に有効活用するとともに、業績及び収益に対応した配当の実施により、株主各位へ利益還元してまいります。

当社は定款に期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当制度を設けております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当23円を実施することを決定しました。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月20日 定時株主総会決議	143,283	23

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	578	557	624	629	780
最低(円)	453	398	445	572	590

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	631	629	646	765	718	715
最低(円)	602	600	616	642	650	637

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山田 信彦	昭和26年8月6日生	昭和59年6月 日本フィーダー工業(株)(現当社) 取締役企画室長 昭和61年5月 常務取締役営業本部長 平成3年5月 代表取締役副社長 平成5年6月 代表取締役社長 平成22年6月 代表取締役社長執行役員 平成24年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	819
取締役 専務執行役員	生産本部長兼 ウェルネス事業 部長	山田 義彦	昭和28年1月1日生	昭和60年7月 日本フィーダー産業(株)(現当社) 取 締役事業部長 昭和63年7月 同社常務取締役 平成14年4月 常務取締役 生産本部長兼企画室長 兼ウェルネス事業部長 平成18年6月 常務取締役 生産本部長兼管理本部 長兼ウェルネス事業部長 平成21年3月 常務取締役 生産本部長兼ウェルネ ス事業部長 平成22年6月 取締役常務執行役員 生産本部長兼 ウェルネス事業部長 平成24年6月 取締役専務執行役員 生産本部長兼 ウェルネス事業部長(現任)	(注)3	580
取締役 執行役員	営業本部長兼東 京支社長	早坂 孝之	昭和40年4月3日生	平成3年6月 当社入社 平成21年4月 東京支社長 平成22年6月 執行役員 東京支社長 平成23年10月 執行役員 営業本部長兼東京支社 長 平成24年6月 取締役執行役員 営業本部長兼東 京支社長(現任) 平成26年2月 TACMINA USA CORPORATION 代表取 締役(現任)	(注)3	10
取締役 執行役員	調達部長兼生産 本部副本部長	後藤 謙介	昭和29年8月7日生	昭和58年11月 日本フィーダー産業(株)(現当社) 入社 平成22年4月 資材部長 平成25年4月 執行役員 調達部長 平成26年4月 執行役員 調達部長兼生産本部副 本部長 平成26年6月 取締役執行役員 調達部長兼生産 本部副本部長(現任)	(注)3	18
常勤監査役		友部 靖一	昭和26年12月24日生	昭和50年3月 日本フィーダー工業(株)(現当社) 入社 平成3年5月 総合企画室課長 平成18年4月 内部統制室長 平成22年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	27
監査役		佐藤 恭	昭和26年9月18日生	昭和53年4月 岡山大学医学部附属病院入局 平成4年6月 佐藤医院開業 平成8年6月 当社監査役(現任)	(注)5	3
監査役		平田 紀年	昭和20年2月11日生	昭和40年4月 ユニチカ(株)入社 平成17年4月 平田社会保険労務士・FP事務所 代表(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		中村 八郎	昭和24年2月12日生	昭和45年3月 日本フィーダー工業(株)(現当社) 入社 平成13年4月 総合研究開発センター所長(部長) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)6	53
計						1,512

- (注) 1. 取締役専務執行役員山田 義彦は、代表取締役社長山田 信彦の実弟であります。
2. 監査役佐藤 恭及び平田紀年の両名は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 所有株式の千株未満は切り捨てて表示しております。
8. 当社では、意思決定・経営監督機能と業務監督・執行機能との分離による取締役会の職務執行の充実と判断のスピード化をはかるため、平成22年6月18日より執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本方針として、株主をはじめお客様や使用人及び取引先、更には地域社会等全てのステークホルダーにとって企業価値を最大化することと、企業活動の透明性を確保することを目標としております。その実現のためにコーポレート・ガバナンスの確立が経営の最重要課題と考えております。

当社では、法令・社会規範・社会通念・倫理あるいは定款・社内規程等の観点から内部牽制が組織全体にわたって機能しているかに重点をおき、適正かつ迅速な意思決定のもと、経営のチェック機能を強化してまいります。更に、株主要求や意見に受動的に対応するのではなく、IR活動等を通じて、当社がどのような考え方を基本にして経営を行っているのかを積極的に開示し、株主はじめ投資家の皆様へ評価していただけるよう努力してまいります。

<コーポレートガバナンスの体制の概要及び当該体制を採用する理由>

当社では、取締役（4名）による取締役会の充実をはかるとともに、取締役会の諮問機関として「執行役員会」「経営企画委員会」「リスク管理委員会」「コンプライアンス委員会」を設置しております。

「執行役員会」「経営企画委員会」は、取締役会の職務執行の充実と判断のスピード化をはかるとともに設置しており、原則として毎月1回開催し、経営に関する重要事項についての検討・審議及び取締役会から委譲された権限の範囲内での決定を行っております。

「リスク管理委員会」は、リスク管理を効果的かつ効率的に実施するために設置しており、年2回以上開催し、リスク管理体制の整備にあたらせるとともに、有事の際、速やかに情報の伝達を行い、迅速かつ適切な対応で被害を最小限に食い止めることを企図しております。

「コンプライアンス委員会」は、コンプライアンス上の問題点を把握させるほか、法令及び定款等の違反行為の発生を未然に防止するために設置しており、年2回以上開催し、コンプライアンス体制の整備をはかるとともに、随時コンプライアンス上の重要な問題を審議し、結果を取締役に報告することとしております。

なお、当社は、社外監査役（2名）との間に会社法第427条第1項に規定する契約（いわゆる責任限定契約）を締結しており、両氏が社外監査役としての任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合、善意でかつ重大な過失が無いときは、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うこととしております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

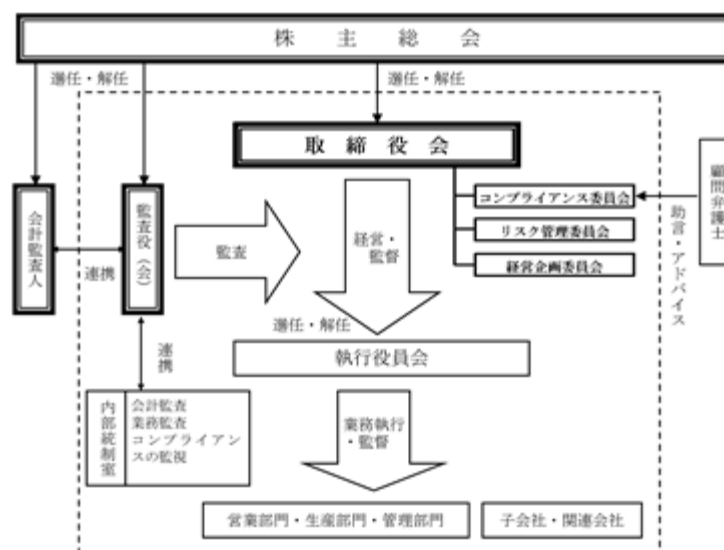
会社の機関の基本説明

当社は「取締役会」「監査役」制度を採用し、経営の意思決定、執行並びに経営監視を行っております。

取締役会は4名で構成されておりますが、執行役員制を導入し、取締役会の意思決定・経営監督機能と、執行役員が行う業務監督・執行機能とを分離しております。また、業務における重要な事項や課題は、執行役員会にて審議し取締役会に報告する事としております。

会社の機関・内部統制の関係を図に示すと、次のとおりであります。

[社内体制図]



内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備の状況は次のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の施行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、使命に「タクミナは、公正で信頼される活動を行い、企業価値を最大にする」と謳い、常にコンプライアンスを意識する企業集団を目指しております。

当社では、取締役及び使用人の行動の規範として、「コンプライアンス行動規範」を定め、その抜粋を手帳に掲載し、一人一人が携帯して常に閲覧できるようにするとともに、取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備をはかるほか、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、結果を取締役に報告することとしております。

また当社では、内部統制全般を統括する「内部統制室」を設置し、会計監査・業務監査を分掌するほか、コンプライアンスのチェック機能を持たせています。不正行為等の早期発見と是正をはかるため設けた「内部通報制度」の通報窓口とするばかりでなく、「コンプライアンス委員会」の事務局として全社横断的なコンプライアンス上の問題点を把握させるほか、各種社内規程の見直しや法令及び定款等の違反行為の発生を未然に防止するチェックを行い、取締役会及び監査役会へ報告することとしております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、株主総会・取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が「職務分掌規程」及び「決裁権限規程」に基づいて行った決裁、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、法令及び「文書管理規程」等に基づき、定められた期間保存しております。

また、取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとしています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社では、損失の危険の管理を体系的に定める「リスク管理規程」を制定しており、この規程に基づき、社内各部門にリスク管理を行う「リスク管理責任者」を置いております。

リスク管理を効果的かつ効率的に実施するため、取締役会の諮問機関として「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理体制の整備にあたらせるとともに、有事の際、速やかに情報の伝達を行い、迅速かつ適切な対応で被害を最小限に食い止めることを企図しております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は経営方針・戦略の意思決定機関であり取締役4名で構成されております。

法令や取締役会規則で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し業務執行状況を監督すべく、取締役会を毎月1回開催しております。また、取締役会の諮問機関として「経営企画委員会」及び「執行役員会」を設置し、経営に関する重要事項についての検討・審議及び取締役会から委譲された権限の範囲内での決定を行い取締役会の職務執行の充実をはかることとしております。

併せて、「職務分掌規程」及び「決裁権限規程」により各取締役の役割分担とその権限を明確にして、業務執行の効率化と、経営責任の明確化をはかっております。

5. 会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保する体制

当社の子会社TACMINA USA CORPORATION及びTACMINA KOREA CO., LTD.は100%出資子会社であり、そのコンプライアンス体制、意思決定及び業務執行については、親会社であるタクミナが重要な影響力を持っております。

当社は、子会社の役員及び使用人が、親会社の経営方針に沿って適正に業務を運営していることを確認するために、定期的に内部監査を行う体制を整えております。また、当社における業務が適正に行われていることを確認するために、内部監査を実施しております。

6. 監査役を補助する使用人について

当社は、当社の規模から、監査役の職務を補助すべき使用人は置いておりません。ただし、「内部統制室」が監査役と連携して、内部監査（コンプライアンスの監視、業務監査、会計監査）を行っております。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時は、監査役に対して、報告することとしております。また、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができ、また調査を必要とする場合には要請して、監査が効率的に行われる体制を確保しております。

監査役は、「会計監査人」及び「内部統制室」と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するようにしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長の直轄組織として、内部統制室を設置して、専任1名が各部門の業務、会計、コンプライアンス等の監査を実施して業務執行の監視と業務運営効率化に向けた的確な助言を行っております。また、監査役制度を採用しており、監査役4名の体制で臨んでおります。また、透明性確保の観点からうち2名は独立性を確保した社外監査役であります。

また、常勤監査役は、内部統制室長として4年間従事し、財務取引及び財務会計、開示諸規則に精通しており、主要な会議（取締役会・執行役員会・経営企画委員会・リスク管理委員会・コンプライアンス委員会等）に積極的に参加するとともに、随時経営者との面談を行っております。

なお、監査役・会計監査人・内部統制室は、三者の出席による会合を開催して相互に情報交換に努め、連携を保って監査の実効性を確保しております。そのほか「常勤監査役」は、内部監査計画の作成に際し意見を述べ、「会計監査人」は、内部監査結果及び内部統制監査を踏まえた問題点及び改善策のアドバイス等を監査役・内部統制室に対して実施し、「内部統制室」は、他の監査機関による評価を参考にして、内部監査の品質及び効率向上をはかるとともに、監査役の職務を補助しております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しております。また、上記の監査のほか会計上の問題等において適宜アドバイスを受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度における監査体制は以下のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）
指定有限責任社員 業務執行社員： 和田 稔郎(2年)、伊東 昌一(6年)
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名
その他 5名

社外取締役及び社外監査役

1. 社外取締役・社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外監査役は2名、社外取締役はおりません。

社外監査役は、取締役会に積極的に参加するとともに、随時経営者と面談を行い、監査役会に対し独自の監査報告書を提出するほか、常勤監査役・会計監査人・内部統制室との情報交換を通じて、連携をはかっております。

なお、社外監査役の佐藤恭氏は、提出日現在において当社の株式3千株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系または重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また同氏は現在、佐藤医院を開業し、過去においては岡山大学医学部附属病院等の医療機関に従事しておりましたが、当社とそれら組織等との間に人的関係、資本的关系または重要な取引関係その他利害関係はないものと判断しております。

社外監査役の平田紀年氏は、提出日現在において当社株式の保有はありません。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系または重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また同氏は、現在は平田社会保険労務士・FP事務所の経営をしており、過去においてはユニチカ株式会社において業務に従事しておりましたが、当社とそれら組織等との間に人的関係、資本的关系または重要な取引関係その他利害関係はないものと判断しております。

2. 社外取締役・社外監査役の機能・役割、社外取締役・社外監査役の選任状況についての考え方及び社外取締役・社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針

社外監査役については、とくに中立性と独立性を保った立場から客観的に意見表明することを期待しております。したがって、独立性に関しては利益相反を起こす可能性がないこと、当社との取引がないことを基本に選任しておりますが、これに関して特段の基準または方針についての定めはありません。

3. 社外取締役を選任していない理由及びそれに代わる体制及び当該体制を採用する理由

当社では、取締役会の充実をはかるための体制を整備していることに加え、社外監査役の取締役会出席をはじめ、監査役、内部統制室及び会計監査人との連携など、経営監視の面でも十分に機能する体制が整っていると理解しておりますので、社外取締役を選任しておりません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、損失の危険の管理を体系的に定める「リスク管理規程」を制定しており、この規程に基づき、社内各部門にリスク管理を行う「リスク管理責任者」を置いております。

リスク管理を効果的かつ効率的に実施するため、取締役会の諮問機関として「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理体制の整備にあたらせるとともに、有事の際、速やかに情報の伝達を行い、迅速かつ適切な対応で被害を最小限に食い止めることを企図しております。

(3) 役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	124,927	124,927	-	-	-	5
監査役 (社外監査役除く)	9,648	9,648	-	-	-	2
社外役員 (社外監査役)	2,520	2,520	-	-	-	2
計	137,095	137,095	-	-	-	9

2. 使用人兼務役員の使用人分給与額

報酬等の総額には、使用人兼務役員の使用人分給与額は含んでおりません。

当事業年度中に支給した使用人兼務役員の使用人分給与額は、取締役3名に対し業務執行の対価として支給した給与19,685千円であります。

3. 役員報酬等の額又は算定方法に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(4) 取締役の定数

当社取締役の定数は、7名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 取締役及び監査役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議を持って同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(7) 責任限定契約の内容の概要

社外監査役の佐藤恭氏及び平田紀年氏とは、両氏が社外監査役として任務を怠ったことによって当社に対して損害賠償責任を負う場合について会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。なお、上記の責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものと同契約で規定されております。

(8) 中間配当の実施の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 自己株式の取得の決定機関

当社は、取締役会の決議により、市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 131,706千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リックス(株)	34,408	26,632	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,900	26,047	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,000	13,392	取引関係強化のため
栗田工業(株)	5,000	10,300	取引関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リックス(株)	36,583	33,181	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,900	30,422	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,000	13,608	取引関係強化のため
栗田工業(株)	5,000	11,195	取引関係強化のため

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	293,310	359,104	6,229	1,554	235,050

4. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
17,600	-	17,600	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画に基づく監査内容、監査日数等の要素を勘案して決定するものとしております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、子会社の資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	2.0%
売上高基準	0.6%
利益基準	2.2%
利益剰余金基準	0.1%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	844,219	901,548
受取手形	2,937,461	2,105,744
売掛金	2,005,964	2,056,730
有価証券	101,470	-
商品及び製品	48,874	43,185
仕掛品	826	1,287
原材料及び貯蔵品	469,997	523,998
前払費用	18,012	17,539
繰延税金資産	88,446	99,739
その他	7,535	8,426
貸倒引当金	3,116	2,491
流動資産合計	4,519,691	4,707,409
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,445,561	2,508,552
減価償却累計額	1,309,224	1,389,873
建物(純額)	1,136,337	1,118,679
構築物	134,679	139,149
減価償却累計額	75,903	86,431
構築物(純額)	58,776	52,717
機械及び装置	438,990	425,350
減価償却累計額	297,876	303,599
機械及び装置(純額)	141,114	121,750
車両運搬具	49,816	50,296
減価償却累計額	42,674	45,184
車両運搬具(純額)	7,141	5,111
工具、器具及び備品	1,055,299	976,882
減価償却累計額	959,570	887,303
工具、器具及び備品(純額)	95,728	89,579
土地	1,595,128	1,595,128
リース資産	8,586	8,580
減価償却累計額	2,718	143
リース資産(純額)	5,867	8,437
建設仮勘定	16,176	10,802
有形固定資産合計	2,056,269	2,002,205
無形固定資産		
ソフトウェア	57,220	48,111
電話加入権	9,051	9,051
その他	700	-
無形固定資産合計	66,972	57,162

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	884,354	1,073,404
関係会社株式	9,840	163,229
出資金	600	250
従業員長期貸付金	2,545	1,908
破産更生債権等	3,056	1,274
長期前払費用	6,136	9,872
繰延税金資産	193,862	159,663
差入保証金	108,269	106,774
保険積立金	115,905	121,853
その他	28,210	28,210
貸倒引当金	3,058	1,276
投資その他の資産合計	1,349,723	1,665,165
固定資産合計	3,472,965	3,724,533
資産合計	7,992,657	8,431,943
負債の部		
流動負債		
支払手形	994,803	1,004,125
買掛金	395,227	435,055
短期借入金	144,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	477,112	77,112
リース債務	1,803	1,801
未払金	157,397	119,269
未払費用	70,291	71,870
未払法人税等	36,880	172,056
前受金	403	523
預り金	24,317	30,305
賞与引当金	186,753	202,000
設備関係支払手形	10,542	15,567
設備関係未払金	745	29,197
流動負債合計	2,500,276	2,358,885
固定負債		
長期借入金	326,498	599,386
リース債務	4,357	7,207
再評価に係る繰延税金負債	30,841	30,841
長期未払金	197,519	197,519
退職給付引当金	617,077	610,019
固定負債合計	1,176,293	1,444,973
負債合計	3,676,570	3,803,859

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金		
資本準備金	730,598	730,598
その他資本剰余金	2,178	2,728
資本剰余金合計	732,777	733,327
利益剰余金		
利益準備金	91,989	91,989
その他利益剰余金		
配当平均積立金	90,000	90,000
別途積立金	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金	1,295,598	1,547,419
利益剰余金合計	2,677,587	2,929,408
自己株式	111,328	105,222
株主資本合計	4,192,035	4,450,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,720	174,081
繰延ヘッジ損益	39	-
土地再評価差額金	1 2,374	1 2,374
評価・換算差額等合計	117,384	171,706
新株予約権	6,666	5,865
純資産合計	4,316,087	4,628,084
負債純資産合計	7,992,657	8,431,943

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,408,444	6,557,644
商品売上高	332,854	387,085
売上高合計	6,741,299	6,944,730
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	46,122	41,281
当期製品製造原価	3,979,704	3,939,934
合計	4,025,826	3,981,215
他勘定振替高	143,442	127,157
製品期末たな卸高	41,281	36,324
製品売上原価	3,941,102	3,917,733
商品売上原価		
商品期首たな卸高	9,992	7,592
当期商品仕入高	114,983	189,424
合計	124,975	197,017
商品期末たな卸高	7,592	6,860
商品売上原価	117,382	190,156
売上原価合計	4,058,485	4,107,889
売上総利益	2,682,814	2,836,841
販売費及び一般管理費		
販売促進費	61,329	39,992
運搬費	87,592	92,461
広告宣伝費	50,236	43,361
貸倒引当金繰入額	369	-
役員報酬	140,782	137,095
給料及び手当	629,402	639,151
賞与	108,133	105,794
賞与引当金繰入額	108,788	119,741
退職給付費用	40,467	42,367
福利厚生費	167,634	146,377
旅費及び交通費	140,395	162,096
通信費	24,283	24,087
消耗品費	22,079	25,108
減価償却費	39,187	38,561
地代家賃	117,628	118,488
賃借料	31,592	32,543
支払手数料	126,459	139,168
研究開発費	3172,936	3204,449
その他	135,580	144,055
販売費及び一般管理費合計	2,204,880	2,254,903
営業利益	477,933	581,938

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	657	90
有価証券利息	5,591	10,539
受取配当金	9,878	9,334
投資有価証券売却益	17,345	3,914
投資有価証券評価益	302	-
投資有価証券運用益	-	10,163
助成金収入	2,992	1,800
受取保険金	8,754	-
為替差益	1,355	-
その他	8,101	7,989
営業外収益合計	54,980	43,833
営業外費用		
支払利息	13,165	11,116
売上割引	4,101	4,827
為替差損	-	3,113
その他	704	471
営業外費用合計	17,971	19,529
経常利益	514,942	606,242
特別利益		
新株予約権戻入益	187	-
特別利益合計	187	-
特別損失		
固定資産除売却損	2,216	-
減損損失	31,211	-
特別損失合計	33,380	-
税引前当期純利益	481,748	606,242
法人税、住民税及び事業税	147,634	236,865
法人税等調整額	34,024	6,794
法人税等合計	181,659	230,071
当期純利益	300,089	376,170

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費	1	2,932,738	73.7	2,919,308	74.1
2. 労務費		633,955	15.9	610,839	15.5
3. 経費		412,212	10.4	410,245	10.4
当期総製造費用		3,978,906	100.0	3,940,394	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,624		826	
期末仕掛品たな卸高		826		1,287	
当期製品製造原価		3,979,704		3,939,934	

原価計算の方法

実際原価による組別総合原価計算を実施しております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。		1 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。	
外注加工費	63,270千円	外注加工費	69,501千円
減価償却費	178,766	減価償却費	151,721

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	892,998	730,598	1,512	732,111	91,989	90,000	1,200,000	1,107,014	2,489,003
当期変動額									
剰余金の配当								124,051	124,051
当期純利益								300,089	300,089
自己株式の取得									
自己株式の処分			666	666					
土地再評価差額金の取崩								12,546	12,546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	666	666	-	-	-	188,584	188,584
当期末残高	892,998	730,598	2,178	732,777	91,989	90,000	1,200,000	1,295,598	2,677,587

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	118,767	3,995,345	42,274	1,458	10,171	53,904	7,628	4,056,878
当期変動額								
剰余金の配当		124,051						124,051
当期純利益		300,089						300,089
自己株式の取得		-						-
自己株式の処分	7,439	8,105						8,105
土地再評価差額金の取崩		12,546			12,546	12,546		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			77,445	1,418	-	76,027	962	75,065
当期変動額合計	7,439	196,689	77,445	1,418	12,546	63,480	962	259,208
当期末残高	111,328	4,192,035	119,720	39	2,374	117,384	6,666	4,316,087

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	892,998	730,598	2,178	732,777	91,989	90,000	1,200,000	1,295,598	2,677,587
当期変動額									
剰余金の配当								124,349	124,349
当期純利益								376,170	376,170
自己株式の取得									
自己株式の処分			549	549					
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	549	549	-	-	-	251,821	251,821
当期末残高	892,998	730,598	2,728	733,327	91,989	90,000	1,200,000	1,547,419	2,929,408

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	111,328	4,192,035	119,720	39	2,374	117,384	6,666	4,316,087
当期変動額								
剰余金の配当		124,349						124,349
当期純利益		376,170						376,170
自己株式の取得	36	36						36
自己株式の処分	6,141	6,691						6,691
土地再評価差額金の取崩		-			-	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			54,361	39	-	54,321	800	53,521
当期変動額合計	6,105	258,476	54,361	39	-	54,321	800	311,997
当期末残高	105,222	4,450,512	174,081	-	2,374	171,706	5,865	4,628,084

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	481,748	606,242
減価償却費	235,188	207,794
減損損失	31,211	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	51,751	7,057
貸倒引当金の増減額（は減少）	369	2,406
賞与引当金の増減額（は減少）	7,247	15,247
受取利息及び受取配当金	16,127	19,964
支払利息	13,165	11,116
為替差損益（は益）	9	38
投資有価証券売却損益（は益）	17,345	3,914
投資有価証券運用益	-	10,163
投資有価証券評価損益（は益）	302	-
固定資産除売却損益（は益）	2,169	-
新株予約権戻入益	187	-
売上債権の増減額（は増加）	100,153	169,867
たな卸資産の増減額（は増加）	9,530	48,773
仕入債務の増減額（は減少）	62,446	49,150
未払消費税等の増減額（は減少）	33,799	33,221
その他の資産の増減額（は増加）	22,924	10,224
その他の負債の増減額（は減少）	10,423	7,207
その他	36,858	310
小計	833,411	591,435
利息及び配当金の受取額	16,129	19,170
利息の支払額	12,999	10,902
法人税等の支払額	260,724	102,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,816	496,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	74,000	117,300
定期預金の払戻による収入	112,000	129,300
有形固定資産の取得による支出	283,083	105,158
有形固定資産の売却による収入	-	4,879
無形固定資産の取得による支出	13,874	7,615
関係会社株式の取得による支出	-	153,389
投資有価証券の取得による支出	308,196	405,859
投資有価証券の売却による収入	131,095	142,932
投資有価証券の償還による収入	90,000	250,010
投資事業組合からの分配による収入	7,100	23,400
貸付金の回収による収入	1,827	643
その他	-	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	337,131	237,806

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	461,000	590,000
短期借入金の返済による支出	497,000	534,000
長期借入れによる収入	130,000	350,000
長期借入金の返済による支出	207,112	477,112
自己株式の取得による支出	-	36
自己株式の処分による収入	7,330	6,051
配当金の支払額	124,077	124,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,858	189,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	38
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,817	69,329
現金及び現金同等物の期首残高	737,102	745,919
現金及び現金同等物の期末残高	1 745,919	1 815,248

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

機械及び装置 12～14年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金、外貨建売上債権・仕入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク及び外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年 3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(表示方法の変更)

財務諸表等規則第121条第 1 項第 1 号に定める有価証券明細表については、同条第 3 項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 土地再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号) 第 2 条第 4 号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」を採用しております。

- ・再評価を行った年月日 平成14年 3月31日

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	191,024千円	151,279千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
受取手形	87,768千円	-

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
有形固定資産		
(1) 工具、器具及び備品	14,349千円	7,979千円
販売費及び一般管理費		
(1) 販売促進費	12,926千円	5,735千円
(2) カッセルの宿泊費及び会合費	1,181	1,200
(3) 研究開発費	12,052	7,281
(4) その他	2,932	4,960

2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	7千円	-
機械及び装置	602	-
工具、器具及び備品	1,488	-
その他	70	-
計	2,169	-

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	182,351千円	219,337千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,440,450	-	-	6,440,450
合計	6,440,450	-	-	6,440,450
自己株式				
普通株式	237,883	-	14,900	222,983
合計	237,883	-	14,900	222,983

(注) 自己株式の株式数の減少14,900株は、ストック・オプションの権利行使に伴う処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	6,666
	合計	-	-	-	-	-	6,666

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	124,051	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	124,349	利益剰余金	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,440,450	-	-	6,440,450
合計	6,440,450	-	-	6,440,450
自己株式				
普通株式	222,983	57	12,300	210,740
合計	222,983	57	12,300	210,740

（注）1. 自己株式の株式数の増加57株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少12,300株は、ストック・オプションの権利行使に伴う処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度 末残高 （千円）
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	5,865
	合計	-	-	-	-	-	5,865

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	124,349	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	143,283	利益剰余金	23	平成26年3月31日	平成26年6月23日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	844,219千円	901,548千円
預入期間が3か月を超える定期預金	74,300	74,300
預金期間が3ヶ月を超える定期積金	24,000	12,000
現金及び現金同等物	745,919	815,248

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、「車両運搬具」であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、資金計画に基づき必要な資金を銀行等の金融機関より借入れております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

投資有価証券は、主に株式及び債券であり、市場価格の変動リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、社内規程に基づき保有状況を見直すなどにより、適切に管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は通常の営業取引に係る資金(主として短期)及び、設備投資に係る資金(長期)であります。

営業債務及び借入金は、流動性リスクを有しておりますが、月次で資金繰計画を作成更新するとともに、手許流動性の維持をはかるなどにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び余資運用を目的とした複合金融商品を利用しております。なお、デリバティブ取引は信用リスク及び市場リスクを有しておりますが、取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	844,219	844,219	-
受取手形	937,461	937,461	-
売掛金	2,005,964	2,005,964	-
有価証券及び投資有価証券	859,535	859,535	-
資産計	4,647,180	4,647,180	-
支払手形	994,803	994,803	-
買掛金	395,227	395,227	-
短期借入金	144,000	144,000	-
1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	803,610	799,195	4,414
負債計	2,337,640	2,333,225	4,414
デリバティブ取引	63	63	-

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	901,548	901,548	-
受取手形	1,057,444	1,057,444	-
売掛金	2,056,730	2,056,730	-
有価証券及び投資有価証券	957,443	957,443	-
資産計	4,973,166	4,973,166	-
支払手形	1,004,125	1,004,125	-
買掛金	435,055	435,055	-
短期借入金	200,000	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	676,498	670,074	6,423
負債計	2,315,679	2,309,256	6,423
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、 受取手形、 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形、 買掛金、 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値及び金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

デリバティブ取引

当事業年度末における為替予約にかかるものはありません。

複合金融商品については「有価証券及び投資有価証券」の時価に含めて記載しております。

詳細は注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式等	43,400	43,300
投資事業有限責任組合への出資	82,889	72,661
関係会社株式	9,840	163,229

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	844,219	-	-	-
受取手形	937,461	-	-	-
売掛金	2,005,964	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	100,000	190,013	100,000	100,000
合計	3,887,645	190,013	100,000	100,000

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	901,548	-	-	-
受取手形	1,057,444	-	-	-
売掛金	2,056,730	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	300,000	100,000	100,000
合計	4,015,723	300,000	100,000	100,000

(注4) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	477,112	77,112	77,112	72,112	57,112	43,050
リース債務	1,803	1,803	1,803	751	-	-
合計	448,915	78,915	78,915	72,863	57,112	43,050

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	77,112	77,112	422,112	57,112	43,050	-
リース債務	1,801	1,801	1,801	1,801	1,801	-
合計	78,913	78,913	423,913	58,913	44,851	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,229千円、関連会社株式3,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,840千円、関連会社株式3,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	359,922	161,102	198,820
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	191,123	188,291	2,832
	(3) その他	12,690	10,144	2,545
	小計	563,736	359,538	204,197
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	9,760	11,400	1,640
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	286,039	308,108	22,069
	(3) その他	-	-	-
	小計	295,799	319,508	23,709
合計		859,535	679,046	180,488

(注)非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資(貸借対照表計上額 非上場株式43,400千円、投資事業有限責任組合82,889千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	437,531	162,140	275,390
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	102,560	100,000	2,560
	(3) その他	15,210	10,144	5,065
	小計	555,301	272,285	283,015
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	9,980	11,400	1,420
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	392,162	408,964	16,802
	(3) その他	-	-	-
	小計	402,142	420,364	18,222
合計		957,443	692,649	264,793

(注)非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資（貸借対照表計上額 非上場株式43,300千円、投資事業有限責任組合72,661千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	58,443	17,379	312
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	52,634	278	-
(3) その他	-	-	-
合計	111,077	17,658	312

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,411	1,555	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	140,540	2,359	-
(3) その他	-	-	-
合計	142,951	3,914	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品

前事業年度(平成25年3月31日)

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係)2. その他有価証券」に含めて記載しております。

当事業年度(平成26年3月31日)

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係)2. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	ユーロ 買掛金	25,018	-	63
	ユーロ				
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	ユーロ 買掛金	8,146	-	(注)2
	ユーロ				

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として評価されているため、その時価は、「(金融商品関係)2. 金融商品の時価等に関する事項 買掛金」の時価に含めて記載していません。

当事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度のほか確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	884,833	863,410
(2) 年金資産(千円)	165,161	193,604
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	719,672	669,806
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	102,594	59,786
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	617,077	610,019
(6) 退職給付引当金(千円)	617,077	610,019

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	46,658	54,778
(2) 利息費用(千円)	20,487	10,971
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	2,791	3,303
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,786	9,314
(5) 退職給付費用計(千円)	66,141	71,761

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.2	1.6
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
新株予約権戻入益	187	161

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	従業員 227名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 173,800株
付与日	平成20年10月1日
権利確定条件	権利付与日(平成20年10月1日)以降、権利確定日(平成22年9月30日)まで当社正社員として継続して勤務しており、かつ権利行使時に当社正社員であること。
対象勤務期間	自平成20年10月1日 至平成22年9月30日
権利行使期間	自平成22年10月1日 至平成27年9月30日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数
当事業年度(平成26年3月31日)

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	128,200
権利確定	-
権利行使	12,300
失効	3,100
未行使残	112,800

単価情報
当事業年度(平成26年3月31日)

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	492
行使時平均株価 (円)	693
公正な評価単価(付与日)(円)	52

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
有形固定資産	43,442千円	43,312千円
未払事業税	5,113	13,600
賞与引当金	70,405	71,306
長期未払金	69,724	69,724
退職給付引当金	217,828	215,336
その他	21,718	21,268
繰延税金資産小計	428,232	434,548
評価性引当額	79,982	80,166
繰延税金資産合計	348,249	354,381
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	65,916	94,977
繰延ヘッジ損益	23	-
繰延税金負債合計	65,940	94,977
繰延税金資産の純額	282,309	259,403

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	0.7	0.5
受取配当金等益金不算入項目	0.4	0.3
住民税均等割	2.7	2.2
研究開発費等の税額控除	3.2	3.6
評価性引当額の増減	2.5	-
法人税の税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.1
土地再評価差額金の取崩	1.4	-
その他	0.9	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%	38.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	3,000	3,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	18,938	19,629
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	803	690

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社は、ポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	定量ポンプ	ケミカル移送 ポンプ	計測機 器・装置	流体機器	ケミカル タンク	その他	合計
外部顧客への売上高	3,426,099	681,552	1,173,166	671,036	506,642	282,802	6,741,299

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	定量ポンプ	ケミカル移送 ポンプ	計測機 器・装置	流体機器	ケミカル タンク	その他	合計
外部顧客への売上高	3,737,749	571,407	1,291,465	473,040	526,936	344,130	6,944,730

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため開示を省略しております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	693円12銭	741円96銭
1株当たり当期純利益金額	48円34銭	60円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48円14銭	60円19銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	300,089	376,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	300,089	376,170
期中平均株式数(株)	6,207,485	6,220,283
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	25,880	29,020
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,445,561	63,750	760	2,508,552	1,389,873	81,403	1,118,679
構築物	134,679	4,470	-	139,149	86,431	10,528	52,717
機械及び装置	438,990	7,956	21,596	425,350	303,599	26,536	121,750
車両運搬具	49,816	1,540	1,060	50,296	45,184	3,570	5,111
工具、器具及び備品	1,055,299	52,023	130,440	976,882	887,303	57,860	89,579
土地	595,128	-	-	595,128	-	-	595,128
リース資産	8,586	8,580	8,586	8,580	143	1,860	8,437
建設仮勘定	16,176	132,946	138,320	10,802	-	-	10,802
有形固定資産計	4,744,238	271,266	300,763	4,714,741	2,712,535	181,759	2,002,205
無形固定資産							
ソフトウェア	274,200	14,004	-	288,205	240,094	23,114	48,111
電話加入権	9,051	-	-	9,051	-	-	9,051
その他	700	13,304	14,004	-	-	-	-
無形固定資産計	283,952	27,309	14,004	297,257	240,034	23,114	57,162
長期前払費用	15,909	6,659	-	22,566	12,693	2,920	9,872
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	生産本部棟及び第二工場改修工事	60,762千円
工具、器具及び備品	製品金型	12,552千円
	販売促進用貸出機及び実演機	16,299千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります

建設仮勘定	本勘定への振替によるものであります	138,320千円
-------	-------------------	-----------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	144,000	200,000	0.834	
1年以内に返済予定の長期借入金	477,112	77,112	1.278	
1年以内に返済予定のリース債務	1,803	1,801		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	326,498	599,386	1.328	平成27年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,357	7,207		平成27年～31年
その他有利子負債	-			
合計	953,770	885,507		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	77,112	422,112	57,112	43,050
リース債務	1,801	1,801	1,801	1,801

【引当金明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末増加額 (千円)	当期末減少額 (目的使用) (千円)	当期末減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,174	2,633	646	4,394	3,767
賞与引当金	186,753	202,000	186,753	-	202,000

(注) 1. 貸倒引当金の当期末減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,356千円及び債権の回収による取崩額2,037千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,587
預金	
当座預金	788,046
普通預金	15,694
外貨預金	5,971
積立預金	12,000
定期預金	74,300
別段預金	949
小計	896,961
合計	901,548

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
轟産業株式会社	49,002
九喜ポンプ工業株式会社	37,545
株式会社エーゼーゴム洋行	33,101
内外化学製品株式会社	25,729
株式会社テクノスマート	23,394
その他	888,671
合計	1,057,444

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年4月	283,196
5月	215,226
6月	220,952
7月	227,753
8月	98,672
9月	11,643
合計	1,057,444

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J F Eエンジニアリング株式会社	217,174
栗田工業株式会社	125,839
ユアサ商事株式会社	124,682
アクアスエンジ株式会社	68,891
日東電工株式会社	48,296
その他	1,471,846
合計	2,056,730

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,005,964	7,448,718	7,397,951	2,056,730	78%	100

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	6,860
製品	
定量ポンプ	27,574
ケミカル移送ポンプ	3,263
計測機器・装置	4,493
流体機器	47
ケミカルタンク	946
小計	36,324
合計	43,185

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
定量ポンプ類	1,287
合計	1,287

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
定量ポンプ部品	361,883
移送ポンプ部品	48,343
計測器・装置部品	66,934
流体機器部品	2,601
タンク部品	12,313
その他	883
小計	492,958
貯蔵品	31,040
合計	523,998

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スイコー株式会社	121,923
株式会社フジワテクノス	52,121
小林パッキン株式会社	48,957
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	45,874
株式会社氷上製作所	36,558
その他	698,689
合計	1,004,125

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年4月	272,974
5月	303,469
6月	173,705
7月	253,975
合計	1,004,125

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
スイコー株式会社	48,405
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	46,304
株式会社アクアテクノ	24,697
Crane Process Flow Tech	17,758
MUNSCH CHEMIE-PUMPEN	14,301
その他	283,587
合計	435,055

3) 設備関係支払手形
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社井元製作所	4,620
アサゴエ工業株式会社	3,517
その他	7,429
合計	15,567

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年4月	1,029
5月	6,510
6月	4,620
7月	3,408
合計	15,567

4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、610,019千円であり、その内容については1〔財務諸表等〕注記事項(退職給付関係)に記載しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,385,275	3,180,209	4,838,771	6,944,730
税引前四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	12,362	183,195	287,827	606,242
四半期(当期)純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	9,565	112,665	179,026	376,170
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	1.54	18.12	28.79	60.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()(円)	1.54	19.65	10.67	31.67

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.tacmina.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2. 当社は会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月24日近畿財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月24日近畿財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日近畿財務局長に提出。

（第38期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月8日近畿財務局長に提出。

（第38期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月7日近畿財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成25年6月25日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年1月10日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月19日

株式会社タクミナ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクミナの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タクミナの平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タクミナの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社タクミナが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。